

# 活動の背景とスタンス

2011年3月11日14時46分18秒、宮城県牡鹿半島東南東沖130km海底をはじめとする複数の震源域は、マグニチュード9.0、最大震度7に至る衝撃を東日本全体に及ぼし、それに伴う最大40.5mという津波が東北地方を中心とする沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。そして発生から短時間に2万人の命が消え去るといった地獄のような光景を見せつけた。

震災の被害額は16兆から25兆円にも及ぶとされる。言うまでもなく、自治体などの予算はライフラインや産業の復興に優先して注入される。沿岸部をはじめとする被災地の人々が現在の苦難を乗り越え、その未来をも生き抜くためである。そして余りに被害額が大きいため、自治体単独の予算では到底まかなうことができず、多くを国家予算に依存せざるをえない状況といわれる。

震災発生直後から、多くの人びとは過酷な被災地に赴き、災害ボランティアをはじめとする支援の力を発揮した。誰もがそれぞれの立場で被災者を救えること、支援できることを示した。ここに震災復興とその後の新しい街づくりの可能性が見い出せる。

宮城県と仙台市は、これまで行政主導でコンテンツ産業の育成に力を入れてきた。必ずしも市民の反応は俊敏に呼応しているものではなかったが、その努力と実績は、復興とその後の新しい街づくりの地平となりうる可能性を持っている。

潤沢な資金がなく、小さな力しか持てない市民のボランティア活動が、震災後の復興とその後の新しい街づくりに寄与するために、選択する手段は何であるのか。その一つがコンテンツを活用した活動であると考えられるものである。